

2005年5月24日

ボーダフォン、2005年3月期決算を発表

ボーダフォン株式会社（以下、ボーダフォン）（東証・大証第1部：9434）は本日、2004年度（2004年4月1日～2005年3月31日）の決算を発表しました。当期の連結売上高は、2003年10月1日から固定通信事業を連結対象から除外したことにより当期には含まれないため、前期比11.2%減少の1兆4,700億円¹、経常利益は15.4%減少の1,534億円となりました。また、当期利益は、特別損失255億円及び法人税等調整額899億円の影響により、前期比2,620億円増加の1,620億円となりました。

ボーダフォンの売上高は、前期比2.6%減少の1兆4,702億円になりました。このうち、電気通信事業収入は4.7%減少の1兆1,501億円となりました。経常利益は主に電気通信事業収入の減少により、前期比15.4%減少の1,538億円となりました。

ボーダフォン会長の津田志郎は、当期の業績について次のように述べています。

「2004年度は携帯電話市場の競争がさらに激しくなる中で、新たに導入した3Gの技術がお客さまの期待に十分に答えられるものではなかったため、競合他社に比べて総合的な競争力が劣り、当社にとって厳しい1年となりました。当社は3G携帯電話やサービスに求められる市場の高いニーズを認識しながらも、初期段階の3Gの技術をもってそのニーズを満たすことに苦戦しておりますが、今後、当社のビジネスパートナーとの関係を緊密にしながら、日本の最先端の技術やボーダフォン・グループとのシナジーを効果的に活用し、より優れた3G携帯電話やサービスの導入を早急に実現してまいります。」

さらにボーダフォン社長のビル・モローは、当期の業績について次のように述べています。

「日本のお客さまに満足していただくことが、将来の成功を握るカギとなります。現在、3Gの技術は安定してきており、当社の競争力を高めるために積極的な投資を行い、お客さまが求めるサービスをお客さまとともに実現してまいります。これらすべての取り組みが当社の競争力を向上させるとともに、将来の成長につながるものと確信しています。」

¹ 特に注記のない限り、文中の数値は単位未満を四捨五入で表示

連結概要

(単位：10 億円、1 株当たり利益/損失を除く)

	2005 年 3 月期	2004 年 3 月期	前年度比(%)
売上高	1,470.0	1,655.7	(11.2%)
経常利益	153.4	181.2	(15.4%)
当期純利益(損失)	162.0	(100.0)	-
1 株当たり当期利益(損失)(円)	¥38,341	(¥31,310)	-

連結売上高内訳

(単位：10 億円)

	2005 年 3 月期	2004 年 3 月期	前年度比(%)
移動体通信事業 ²	1,470.0	1,508.8	(2.6%)
固定通信事業 ³	-	175.1	-
消去	-	(28.2)	-
連結売上高	1,470.0	1,655.7	(11.2%)

事業の概要

- 2004 年度の契約数の純増は、業界全体の 1.7%、89,300 契約となりました。
- プリペイド契約数の累計契約数に占める割合は、2005 年 3 月末現在で約 11%となり、2004 年 3 月末時点の約 9%から増加しました。2004 年 12 月からプリペイド式携帯電話の不公正利用の未然防止策として契約者の本人確認を強化しています。
- 2005 年 3 月末現在の 3G 契約数は、3G 携帯電話 8 機種の新サービスの導入により、2004 年 3 月末時点の 137,700 契約（累計契約数の 0.9%）から 779,500 契約増加の 917,200 契約（累計契約数の 6.1%）となりました。
- 2004 年度の年間総合 ARPU は、前期比 8.6%減少の 6,150 円となりました。
- 2004 年度の非音声サービスのサービス収入に占める割合は、前期の 22.0%に対して微減の 21.5%となりました。
- ボーダフォンの営業費用は、前期比 1.0%減少の 1 兆 3,126 億円となりました。これは、顧客維持費用、および 3G サービスの拡充による減価償却費が増加したものの、新規顧客獲得費用の減少、端末評価引当金計上損の改善、一般経費の減少によるものです。
- ボーダフォンの EBITDA マージンは、前期比 0.3%ポイント減少の 27.4%となりました。
- ボーダフォンの設備投資額は、計上ベースで前期比 866 億円減少の 1,742 億円、キャッシュフロー計算書ベースで 1,667 億円となりました。
- 2004 年 4 月に開始した「プロジェクト MOVE」（事業改革プラン）は完了しました。ボーダフォンは携帯電話、ネットワーク、サービスなどを統合した 3G サービスを導入し、法人市場での新機種や新サービスの提供において、早期の成果を挙げることができました。加えて、各種業務プロセスや契約の見直し、効果的なダークファイバーの利用、希望退職制度導入による人件費の削減といったコスト構造改善の成果を達成することができました。

² ボーダフォン、株式会社ジャパン・システム・ソリューション及び株式会社テレコム・エクスプレスを含む移動体通信事業子会社の連結売上高

³ 日本テレコムを含む固定通信事業子会社の連結売上高

さらに、最近ではショップ業務支援システム、代理店手数料計算システム、販売管理システムにおいて9地域のシステムを1つに統合しました。なお、請求・顧客管理の基幹システムの統合プロジェクトは、システムの柔軟性や顧客により良いサービスを提供するために開発方針を変更したことにより、特別損失200億円を計上しました。また、家電量販店など主要販売代理店との関係改善を進める一方で、2004年12月には六本木にモデル店舗となる「ボーダフォン六本木」を開設しました。

これら一連の改革はボーダフォンの基盤の強化に寄与したものの、競争力は低下しましたが、ボーダフォンの新経営陣は直面する課題に効果的に対処するため、新しい経営戦略の作成に着手しています。

- 当期においても引き続き革新的な携帯電話やサービスを導入しました。
 - ▶ 2004年4月に3G携帯電話「V801SH」(シャープ製)を発売した後、2004年12月から2005年2月にかけて「702NK」(ノキア製)、「702MO」および「702sMO」(モトローラ製)、「802SE」(ソニー・エリクソン製)、「902SH」および「802SH」(シャープ製)、「802N」(NEC製)の7機種を発売しました。2004年12月にはモバイルインターネットの国際標準プラットフォームであるWAP2.0/MMSを採用した、新しい3Gのインターネット接続サービス新「ボーダフォンライブ!」を開始しました。
 - ▶ 地上アナログテレビチューナー付き携帯電話4機種や新しいデザイン開発に取り組んだ携帯電話3機種をはじめ、世界で初めて光学ズーム機能搭載のモバイルカメラ付き携帯電話や、携帯電話本体の傾きや動きを感知できる「モーションコントロールセンサー」を搭載した携帯電話といった革新的プロダクトを含め、合計12機種のPDC携帯電話を発売しました。
 - ▶ 法人顧客向けの商品やサービスの拡充として、パソコンやPDAなどの情報機器に装着してW-CDMA方式の高速データ通信(下り最大384Kbps)が可能なボーダフォン接続カード「VC701SI」(セイコーインスツル製)を2004年4月に発売しました。また、2004年7月に従業員が3G携帯電話を企業の内線代わりに利用することができる「ボーダフォンモバイルオフィス」のサービスを開始しました。さらに2004年8月には、機密保持の観点からカメラ付き携帯電話の持ち込みが制限されている場所でも利用できる携帯電話のニーズに応えるために、モバイルカメラ非搭載の「V301D(カメラなしモデル)」(三菱電機製)を発売しました。
 - ▶ 新3G携帯電話の発売に合わせて開始した新3G「ボーダフォンライブ!」では、豊かなサービスの提供を開始しました。「着うた^{®4}」ロングバージョンや電子コミック、高機能なゲームをお楽しみいただけるほか、「Vodafone live! BB」で提供する大容量の高画質動画などのデジタルコンテンツをパソコン経由でダウンロードした後、携帯電話に転送して楽しめるようになりました。また、メールサービスにおいても、より豊かな「写メール」や「ムービー写メール」を実現するために、送受信容量を拡大しました。
 - ▶ 2004年11月、お客さまがより安心して3Gの「ボーダフォンライブ!」をお楽しみいただけるよう、パケット通信料定額サービス「パケットフリー」を導入しました。さらに、2005年6月1日より、データ通信のご利用が少ないお客さまも含めより多くのお客さまに

⁴ 着うた[®] は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標です。

ご利用いただけるよう、定額料が利用量に応じて変動する 2 段階定額制「デュアルパケット定額」に改定する予定です。

- ▶ 「メールならボーダフォン」とご好評をいただいているボーダフォンは、従来以上にメールをお楽しみいただけるよう、**2005 年 2 月**より「家族割引」における家族間メールと「指定割引」における指定先とのメールの送受信料を無料にしました。さらに、メールを中心にご利用のお客さまの声にお応えして、**3G 携帯電話**での「メール定額」を **2005 年 6 月 1 日**に導入する予定です。
- ▶ **3G サービスエリア**の人口カバー率は、ボーダフォン・グループのグローバルなスケールメリットを活かし、屋外・屋内・地下街等のサービスエリアを拡大させたことにより、前年度末の **99.5%**から **2005 年 3 月末**現在では **99.8%**となりました。
- ▶ 国際ローミングサービスが利用できる国と地域、事業者数は、**2005 年 3 月末**現在で **116**の国と地域、**155**の事業者となり、前年同時期から **31**の国と地域、**33**の事業者が拡大しました。

コーポレート・アクションについて

- ボーダフォン・グループによるボーダフォンホールディングス株式会社（現ボーダフォン）及び旧ボーダフォン株式会社の株式の買い付けが **2004 年 6 月**から **7 月**に実施され、それぞれ完了しています。また、これらの買い付けと、ボーダフォンホールディングスが旧ボーダフォンと **2004 年 10 月 1 日**に合併した結果、ボーダフォン・グループが保有するボーダフォンの株式の持株比率は約 **97.7%**となっています。**2005 年 3 月 31 日**現在におけるボーダフォンの株式の分布状況において、ボーダフォン・グループが保有する株式を含む少数特定者持株数の割合が **90%超**となったため、東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める規則に基づき、ボーダフォンの株式は **2005 年 5 月 13 日**に監理ポストに割り当てられました。また、有価証券報告書の提出後、1 ヶ月後に上場廃止となることが予定されています。
- **2004 年 12 月 1 日**、津田志郎がボーダフォンの取締役代表執行役社長兼 **CEO** に就任しました。さらに、**2005 年 4 月 1 日**に津田志郎が代表執行役会長に、ビル・モローが代表執行役社長に就任しました。

(財務概要別添)

連結損益計算書及び連結貸借対照表概要⁵

(百万円)

	2005年3月期	2004年3月期
売上高	1,470,013	1,655,651
営業費用	1,311,987	1,470,606
営業利益	158,026	185,045
営業外収益	1,977	3,678
営業外費用	6,636	7,515
経常利益	153,367	181,208
特別利益	5,382	9,948
特別損失	25,466	156,539
税金等調整前純利益	133,284	34,617
当期純利益(損失△)	162,017	△ 100,042
EBITDA	403,059	460,048
EBITDA マージン	27.4%	27.8%

(百万円)

	2005年3月31日現在	2004年3月31日現在
資産の部		
固定資産	1,060,414	1,130,494
流動資産	303,978	297,673
資産合計	1,364,393	1,428,167
負債の部		
固定負債	171,343	216,940
流動負債	482,734	685,329
負債合計	654,078	902,269
少数株主持分	-	164,359
資本の部	710,314	361,539
負債・資本合計	1,364,393	1,428,167

⁵ 表中の金額は百万円未満を切捨てて表示

ボーダフォン株式会社について

ボーダフォン株式会社（旧ボーダフォンホールディングス株式会社⁶）は、1,500万人以上の加入者を持つ、日本をリードする携帯電話会社の一つであるとともに、世界最大のモバイルコミュニティ「ボーダフォン・グループ」の一員です。ボーダフォンは東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しており、ボーダフォン・グループが約97.7%の持分を保有しています。ボーダフォンの株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定める規則に基づき、2005年5月13日に監理ポストに割り当てられました。ボーダフォンは、音声サービスはもちろん、Eメールやインターネット接続ができる「ボーダフォンライブ！」など、幅広い高品質な携帯電話サービスを提供しています。現在では、加入者の85%が「ボーダフォンライブ！」対応機を利用しております。2000年11月にはモバイルカメラ付き携帯電話を他社に先駆けて導入し、撮影した画像をメールに添付して送受信できる「写メール」を開始しました。2002年12月、世界で初めて3GPP世界標準に準拠したW-CDMA方式の3Gサービスを開始し、大容量コンテンツと、117の国と地域、156の事業者で国際ローミングサービスを提供しています。ボーダフォンは株式会社ジャパン・システム・ソリューション及び株式会社テレコム・エクスプレスの株式の100%を保有しています。ボーダフォンに関する情報は、www.vodafone.jpをご覧ください。

*掲載データは2005年4月30日現在のものです。

将来にわたる記述について

本プレスリリースには、ボーダフォン株式会社及びそれらの子会社（以下、「ボーダフォン日本グループ」）の事業・戦略、財務・営業の結果に関する予想、日本の固定及び移動体通信市場の趨勢や設備投資に関する予測等将来にわたる記述が含まれています。こうした将来にわたる記述は、その性質上当然ながら、予測ないし想定を述べたものに過ぎず、将来の状況に左右されるものであるため、リスク及び不確実性を伴います。

将来実際に発生する事態や状況が、将来にわたる記述において明示したものないし暗黙裡に想定していたものとかかなり異なったものとなる要因には、さまざまなものがあります。例えば、経済の状況が変化し、それによって、ボーダフォン日本グループのサービスに対する需要に悪影響が出るような場合、競争が考えていたよりも激しくなるような場合、顧客数の伸びが鈍化したり、顧客のつなぎとめがより困難になるような場合、ネットワーク容量への投資や、3G技術をはじめとする新技術の利用が設備投資に及ぼす影響、技術的なパフォーマンスが期待値を下回ったり、業者のパフォーマンスがボーダフォン日本グループの要求する水準を満たせない可能性、移動体通信業界における成長率の予測に生じる変化、ボーダフォン日本グループの収益予想モデルの正確性やモデルへの変更、ボーダフォン日本グループが提供するデータサービスの今後の収益に対する貢献度、ボーダフォン日本グループが3Gサービスを中心とする新しいサービスを導入できる能力およびキーとなる商品・サービスの提供及び遂行、ボーダフォン日本グループの活動の規制の枠組みにおける変化、ボーダフォン日本グループその他業界各社を巻き込む訴訟その他の法的手続きの影響、等が挙げられます。

ボーダフォン日本グループないしその代表・代理たる者が、本プレスリリース中で、あるいはその後に、将来にわたる記述をなした場合には、書面でなされたか口頭でなされたかを問わず、すべて上述の前提のもとになされたものとします。

⁶ ボーダフォンホールディングス株式会社は2004年10月1日付でボーダフォン株式会社と合併し、商号をボーダフォン株式会社に変更しました。